

# ひきこもりの人等に対する支援の方向性について

健康政策部（各福祉保健所）、地域福祉部（少子対策課を除く全課）、  
商工労働部（雇用労働政策課）、教育委員会事務局（教育政策課、生涯学習課、人権教育課）

## 予防

### 現状・課題

- 小中学校で不登校になり、そのままひきこもりになった人が多い。
- ひきこもりの背景として、発達障害の割合が高い。

### 支援の方向性

- 不登校対策の強化※
- 発達障害の早期発見、早期支援の取組の強化

## 発見

### 現状・課題

- 学校を離れた後の支援体制が不十分

### 支援の方向性

- 教育と福祉の連携による支援の強化

## 相談支援

### 現状・課題

- 生活保護の割合が高い等、経済的に困窮している人が多い。  
昼夜逆転、ネット・ゲーム依存等、生活状況に課題があるケースも多い。
- ひきこもりの期間が長いほど、精神疾患のある人の割合が高まる傾向にある。
- 多様な課題に対応する関係機関の連携が不十分

### 支援の方向性

- 生活困窮者への支援の充実強化
- 精神科医療との連携強化
- 地域の関係機関が連携した総合的な支援体制の構築

## 自立支援

### 現状・課題

- 社会参加に向けた準備段階の支援が不十分
- 就労訓練、就労、就労後のフォローまでの一貫した就労支援体制が不十分

### 支援の方向性

- 居場所の確保等、社会参加に向けた準備段階の支援の充実強化
- 障害の有無にかかわらず、一貫した就労支援が行われる体制の整備



※次期「教育大綱」において喫緊の課題と位置付け、取組を強化

### 現状・課題

- 離職をきっかけにひきこもりの状態になった人が多い。



### 支援の方向性

- 事業所における職場環境づくりの推進及びメンタルヘルスの充実強化

### 現状・課題

- 離職者の状況についての把握が困難

### 支援の方向性

- 地域におけるゲートキーパー機能の強化及びアウトリーチ体制の整備

「学齢期」にある場合の支援の方向性

「就職後」にある場合の支援の方向性